

神奈川県犯罪被害者等支援条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

令和6年度に行った条例の見直しに伴い、教育活動現場における犯罪被害者等への支援を明確にするため、児童等に対する配慮に係る規定を定めるなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 児童等及び学校設置者等の定義規定の新設

(ア) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（大学を除く。）及び同法第124条に規定する専修学校（次号において「学校」という。）に在籍する幼児、児童又は生徒、また前記に該当しない18歳未満の者を児童等として定義する。（改正後の第2条第8号関係）

(イ) 学校、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設その他これらに類する施設を設置する者及び同法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業その他の児童等に対して教育、保育、技芸又は知識の教授等を行う事業を行う者を学校設置者等として定義する。（改正後の第2条第9号関係）

イ 児童等に対する犯罪被害者等支援の明確化

教育活動現場における犯罪被害者等である児童等への配慮や、犯罪被害者等支援の必要性等に関する児童等の理解の増進について所要の規定の整備を行う。（改正後の第16条、改正後の第19条第2項関係）

ウ 国や市町村、その他関係機関との連携の明確化

県の犯罪被害者等支援施策における国や市町村、その他関係機関との連携について明確にするため、所要の規定の整備を行う。（第3条第3項、第20条第1項関係）

エ その他所要の規定の整備を行う。（第3条第1項、第3条第2項、第16条～第22条関係）

(3) 施行期日

公布の日